



江原浩之議員
(隼人)

問 シニア活躍支援を

シニア世代の方の多くは大変元気で介護の必要ない方が多くいる。30年度から企画政策課に新たに、アクティブシニア担当が設置されるが、その役割は。次に、アクティブシニア活躍支援をどのように取り組んでいくのか。また、政策をどのように進めて行くのか。

答 シニアの力を活かす仕組みをつくる

市各部門が行うシニア対象事業を横断的かつ総合的に調整するため、アクティブシニア担当を設置する。シニア自身の力を生かす仕組みをつくることが重要であり、各施策について、シニアの能力やニーズに合わせ、フィールドや情報の提供などの支援を進める。

問 県のA I 活用は

県は、30年度からA I いわゆる人工知能の活用に本格的に乗り出す方針である。このA I 関連事業の一つである梨の摘果判断アプリ開発の具体的な内容は。梨生産者への影響は。また、どのような効果が見込めるのか。市は、どのように関わっていくのか。

答 現地実証に積極的に協力していく

具体的内容は、眼鏡型の装置に残すべき果実が示される仕組みである。影響および効果は、技術の未熟な梨後継者の技術習得にも有効であり、新規参入など新たな担い手確保が期待できる。また、市は現地実証に積極的に協力したり、梨農家へ情報提供をしていく。



梨園の手入れ



遠藤 誠 議員
(無所属)

問 市民の移動手段は確保されたのか

「のりあい交通」は高齢者の利用が多く、福祉交通手段というのが実態である。また収支も29年度見込みで1,400万円の赤字である。国や民間の動向も期待できないとすれば運行可能な事業者を模索するべきではないか。

答 「のりあい交通」を守り育てていく

市では、現在運行している「のりあい交通」を路線バス・タクシーと共存共栄を図りながら、今後の公共交通の礎いしずえとなるよう、守り育てていく。各地域で公共交通サービスを作り上げる機運が高まれば、国との調整など行政側でできる支援に努めていきたい。

問 大型商業施設の誘致だけでよいのか

高齢者は近くの店舗でしか買い物ができない。市の計画の商業施設の誘致だけというのは見直した方がよいのではないか。

市から超高齢社会に合った分散した店舗をスーパーに提案したらいかがか。例えば、宮山団地の空き店舗など活用できないか。

答 多様化する消費者ニーズに対応していく

多様化する消費者ニーズなどを考え、商業施設だけでなく、地域に貢献する生活利便施設の必要性を企業に提案するとともに、第5次総合振興計画の土地利用基本構想にもとづく商業環境の構築に努めていく。また、創業希望者などに空き店舗の情報を提供していく。



空き店舗